

事業報告

（平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで）

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

イ. 業績結果

(a) 売上高

当連結会計年度の日本経済は、東日本大震災により落ち込んでいた需要が回復傾向にあるものの、円高の進行や欧州財政危機に起因する世界経済減速の影響から低迷しました。当社グループの業績に影響度の高い国内製造業の設備投資も低調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは小口・少頻度取引のユーザーとの直接取引から流通業者を経由した販売方針に転換してまいりました。また、2011年10月からは、カタログ規格にない商品の販売、きめ細かい加工の対応、価格体系の見直しなどを行ってまいりました。

しかしながら、新販売方針や経費削減の浸透が不十分であったことに加えて、国内製造業関連の新規設備投資の低迷等が響き、売上高は前連結会計年度比で19億7千1百万円（前年同期比7.6%減）下回る結果となりました。

(b) 営業利益

売上高の減少、および以下のア）～ウ）の一過性の要因計7億3千9百万円があり、営業利益は前連結会計年度比で減少となりました。

なお、ア）～ウ）いずれもキャッシュフローへの影響はありません。

- ア) 前連結会計年度には、商品の評価方法を後入先出法から総平均法に変更したことによる5億4千万円の営業利益が発生しました。一方、当連結会計年度には発生しておりません。
- イ) 当連結会計年度には、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴う支給要件の変更により、1億2千7百万円の営業利益が発生しました。
- ウ) 当連結会計年度には、製品加工により発生した端材在庫の評価をより実態の反映する会計処理に変更したことで、3億2千5百万円の評価損が発生しました。
- これらの一過性損益の影響を除いて当連結会計年度の営業利益を前年同期と比べると、1億1千2百万円の減益となります。

(c) 経常利益

- (b)と同理由により、経常利益は前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高238億4千4百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益13億7千5百万円（前年同期比38.2%減）、経常利益14億6百万円（前年同期比37.1%減）、当期純利益は7億7千5百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

企業集団の売上高の内訳

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
日本	23,486百万円	1,405百万円	1,450百万円	819百万円
中国	878百万円	7百万円	△6百万円	△39百万円

ロ. 当社を取り巻く環境と施策

当社グループの業績に影響度の高い国内製造業の設備投資については、イ. (a)で述べたとおりです。

一方、非鉄金属の市況は、アルミ地金がトン当たり期初の25万円から期末は22万2千円に、銅地金はトン当たり期初の83万円から期末は76万円に、ステンレス鋼板はトン当たり期初の34万5千円から期末は30万4千円といずれも下落しました。これら非鉄金属市況は、当社売上高および売上原価等に影響を及ぼすものでありますが、当連結会計年度における影響は、軽微なものにとどまりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度の当社グループの設備投資は総額で1億2百万円実施いたしました。

その主な内容は、各工場に対する能力増強および建物の補修などであり
ます。

③ 資金調達の状況

金融機関と次のとおりコミットメントライン枠の設定をしております。
(単位：百万円)

銀行名	設定額	実行額	未実行残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	300	—	300
株式会社三井住友銀行	300	—	300
株式会社みずほ銀行	600	—	600
合計	1,200	—	1,200

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

項 目	第 60 期	第 61 期	第 62 期	第63期(当期)
	平成20年 4月1日から 平成21年 3月31日まで	平成21年 4月1日から 平成22年 3月31日まで	平成22年 4月1日から 平成23年 3月31日まで	平成23年 4月1日から 平成24年 3月31日まで
売 上 高(百万円)	30,300	19,480	25,816	23,844
経 常 利 益 (△は経常損失)(百万円)	808	△78	2,237	1,406
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)(百万円)	299	△98	1,251	775
1株当たり当期純利益 (△は当期純損失)(円)	23.33	△7.71	97.49	60.40
総 資 産(百万円)	19,952	20,105	21,208	20,154
純 資 産(百万円)	11,396	11,158	12,230	12,547

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金(千US\$)	当社の出資比率(%)	主要な業務内容
上海白銅精密材料有限公司	16,490	100	非鉄金属加工販売

(4) 対処すべき課題

- ◆ 流通・ユーザー戦略の見直し
- ◆ 経費削減による競争力の強化
- ◆ アルミに次ぐ次期主力商品の育成
- ◆ 海外事業の積極展開

以上の4つの課題を解決するため、次のとおり対処いたします。

① 流通・ユーザー戦略の見直し

当社グループは、効果的かつ効率的な営業体制の構築を目指すべく、小口・少頻度取引きのユーザーとの直接取引きから流通業者を経由した販売方針に転換してまいりました。今後も、カタログ規格にない商品の販売、きめ細かい加工の対応、価格体系の見直し、24時間365日見積もり可能な「白銅ネットサービス」の開設などにより、流通業者向け販売の強化を図ってまいります。

② 経費削減による競争力の強化

不透明な経済環境が続くなか、景気動向に左右されない強い組織を目指します。そのため、当社グループは無駄を排除し、業務を簡素化、効率化することで経費をより一層抑制し、競争力の強化を図ってまいります。

③ アルミに次ぐ次期主力商品の育成

当社グループの高い加工能力を活かし、市場規模の大きいステンレス、特殊鋼の販売を強化いたします。また、航空機関連業界等で注目度の高い炭素繊維強化プラスチックなどの新素材も、積極的な販売に努めてまいります。将来に向けた成長のために、次期主力商品の育成に積極的に取り組んでまいります。

④ 海外事業の積極展開

連結子会社の上海白銅精密材料有限公司は、翌連結会計年度に黒字化を見込めるまでに至りました。

当社グループ独自のビジネスモデルを浸透させ、売上の増大を図り、業務の効率化、簡素化によって一層の経費削減策を実現してまいります。

また、アジアを中心とした海外販売代理店および新仕入先の開拓など、新たな海外事業についても積極的な展開を図ってまいります。

(5) 主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

アルミ、伸銅、ステンレス、特殊鋼、プラスチック等の金属製品等の加工・販売

(6) 主要な営業所および工場（平成24年3月31日現在）

① 当社の主要拠点

本社	(東京都千代田区)
東部支社	(東京都千代田区)
東北・北海道営業所	(仙台市青葉区)
西関東営業所	(神奈川県厚木市)
特注品営業部	(東京都千代田区)
西部支社	(大阪市淀川区)
中京・北陸営業所	(名古屋市市中村区)
九州営業所	(佐賀県鳥栖市)
神奈川工場	(神奈川県厚木市)
滋賀工場	(滋賀県蒲生郡日野町)
福島工場	(福島県郡山市)
九州工場	(佐賀県鳥栖市)

② 子会社の主要拠点

上海白銅精密材料有限公司（中国上海市）

(7) 使用人の状況（平成24年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
254名	10名減

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
214名	13名減	40.1歳	16.2年

(注) 上記使用人数には、パートタイマー等（69名）は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成24年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成24年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 16,720,000株
- ② 発行済株式の総数 12,840,000株
- ③ 株主数 4,618名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
廣 成 株 式 会 社	1,497千株	11.7%
山 田 広 太 郎	1,082千株	8.4%
山 田 の ど か	925千株	7.2%
山 田 治 男	676千株	5.3%
山 田 智 則	676千株	5.3%
山 田 光 重	641千株	5.0%
キッズラーニングネットワーク株式会社	600千株	4.7%
有 限 会 社 双 光	600千株	4.7%
山 田 晋 司	372千株	2.9%
山 田 哲 也	372千株	2.9%

(注) 持株比率は自己株式（716株）を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

当該事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況（平成24年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
取締役会長(代表取締役)	山田 和正	株式会社ライフ白銅 代表取締役会長 (非常勤) 廣成株式会社 取締役 (非常勤)
取締役社長(代表取締役)	小田 律	管理本部長
取締役常務(常勤)	角田 浩司	営業本部長 上海白銅精密材料有限公司 董事長(非常勤)
取締役(社外・非常勤)	山田 光重	廣成株式会社 代表取締役社長(常勤) プレツェルジャパン株式会社 監査役(非常勤) クリスピー・クリーム・ドーナツ・ジャパン株式会社 監査役(非常勤)
取締役(社外・非常勤)	野田 千秋	山手高級住宅有限会社 取締役(非常勤)
常勤監査役	岩田 龍一	
監査役(社外・非常勤)	宮澤 潤	宮澤潤法律事務所 代表
監査役(社外・非常勤)	額田 一	銀座K.T.C税理士法人 代表社員 株式会社ボンマックス 監査役(非常勤)

- (注) 1. 取締役山田光重氏および野田千秋氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役宮澤潤氏および額田一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役宮澤潤氏は弁護士資格を有しております。
4. 監査役額田一氏は公認会計士および税理士の資格を有しており、財務会計に関して相当程度の知見を有しております。

② 事業年度中に退任した取締役および監査役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位
吉田 治彦	平成23年6月29日	任期満了	社外取締役
井上 薫	平成23年6月29日	辞任	常勤監査役

③ 取締役および監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額（役員賞与を含む）

区 分	支給人員	支給額
取 締 役 (うち社外取締役)	6名 (3)	133百万円 (12)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (2)	22 (8)
合 計 (うち社外役員)	10 (5)	155 (20)

- (注) 1. 上記には、平成23年6月29日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の月間報酬限度額は、平成10年6月29日開催の第49回定時株主総会において月額12百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の月間報酬限度額は、平成10年6月29日開催の第49回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。
4. 上記のほか平成22年6月29日開催の第61回定時株主総会において承認されました「第4号議案 退職慰労金贈呈ならびに退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」に基づき、取締役1名に対し11百万円が退任時に支払われる予定であります。
5. 支給額には、以下のものが含まれています。
- ・平成24年6月28日開催の第63回定時株主総会で付議いたします取締役賞与
取締役5名 39百万円

ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成22年6月29日開催の第61回定時株主総会で決議された「退職慰労金贈呈ならびに退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」に基づき、平成23年6月29日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役に対し支払った役員退職慰労金は、以下のとおりであります。

- ・社外取締役1名に対し1百万円

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等との重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

地位	氏名	重要な兼職の状況	当社との関係
取締役	山田光重	廣成株式会社 代表取締役社長	廣成株式会社は、当社の大株主であり、当社の株式を1,497,019株所有しております
		プレッツェルジャパン株式会社 社外監査役	特別の関係はありません
		クリスピー・クリーム・ドーナツ・ジャパン株式会社 社外監査役	特別の関係はありません
	野田千秋	山手高級住宅有限会社 非常勤取締役	特別の関係はありません
監査役	宮澤 潤	宮澤潤法律事務所 代表	特別の関係はありません
	額田 一	銀座K.T.C税理士法人 代表社員	特別の関係はありません
		株式会社ボンマックス 社外監査役	特別の関係はありません

ロ. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会および監査役会への出席状況

	取締役会（13回開催）		監査役会（13回開催）	
	出席回数	出席率(%)	出席回数	出席率(%)
取締役山田光重	13	100	—	—
取締役野田千秋	10	100	—	—
監査役宮澤潤	13	100	13	100
監査役額田一	13	100	13	100

・取締役野田千秋氏は、平成23年6月29日就任以降に開催された取締役会10回全てに出席しております。

・取締役会および監査役会における発言状況

取締役山田光重氏は、主に社外取締役の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役野田千秋氏は、主に社外取締役の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役宮澤潤氏は、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会においては意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、また監査役会においては適宜質問し意見を述べております。

監査役額田一氏は、主に公認会計士としての専門的見地から、取締役会においては意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、また監査役会においては適宜質問し意見を述べております。

(注) 1. 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。

2. 取締役山田光重氏は、代表取締役会長山田和正氏の甥にあたります。

- ④ 責任限定契約の内容の概要
該当事項はありません。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。なお、次の②から⑩に関しては取締役会にて決議した「内部統制システム基本方針」の内容であります。

- ① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、行動規範を制定し運用しております。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
「当社は、取締役会をはじめとする重要な会議での意思決定に係る情報を適切に記録し、法令、文書管理規程および記録管理規程等に基づき、定められた期間保存する。」としています。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
「当社は、リスク管理規程、経営危機管理規程、防災要領等に従い経営に重大な影響を及ぼすリスク（業務に関するリスク・安全に係るリスク等）による損失の事前防止対策等を実行し、リスク管理の体制を整備する。」としています。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、取締役は、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画、各年度予算および全社的な目標設定を行い、各部門が立案し実行した施策を監督する。」としています。

⑤ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「当社は、行動規範、内部監査規程、稟議制度等に従い、また必要に応じて弁護士による助言、会計監査人の指導を受けることでコンプライアンス体制を構築し、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する。」としています。

⑥ 会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「中国子会社管理規程に従い子会社と連携し、各社相互に関連するリスク管理、コンプライアンス体制整備、経営効率化、決算情報の収集、開示情報の迅速な伝達体制の構築等について必要な措置をとる。また、内部監査室は、子会社の業務の適正及びリスク情報の有無を監査するために、定期的に子会社の内部監査を実施する。」としています。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

「現在、当社に監査役の職務を補助する使用人はいないが、今後必要に応じて監査役の業務補助のため、監査役補助スタッフを置く。」としています。

⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

「前号の監査役の職務を補助する使用人については、その独立性を確保するため、当該使用人の任命・人事異動等は監査役会の同意を得る。」としています。

⑨ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

「業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。また、取締役及び使用人は、監査役が事業の報告を求めた場合、または監査役が業務の調査を行う場合は、迅速かつ的確に対応する。」としています。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

「監査役は、必要に応じて会計監査人、取締役、使用人、子会社取締役、子会社監査役等からの情報収集や意見交換を行う。また、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用する。」としています。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、財務体質の強化と業績に裏付けられた成果の配分を実施することを基本方針としております。

この基本方針に基づき平成24年5月9日開催の定例取締役会において、平成24年3月期配当金として1株につき普通配当25円とすることを決定いたしました。

なお、次期配当予想につきましては、1株につき37円といたします。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成24年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	14,415,194	流 動 負 債	7,529,453
現金及び預金	4,652,250	支払手形及び買掛金	6,782,983
受取手形及び売掛金	6,862,971	未払費用	363,896
商品及び製品	2,772,909	未払法人税等	271,904
原材料及び貯蔵品	14,857	役員賞与引当金	39,000
繰延税金資産	38,655	その他	71,668
その他	83,218	固 定 負 債	78,344
貸倒引当金	△9,668	長期預り保証金	23,350
固 定 資 産	5,739,760	その他	54,994
有 形 固 定 資 産	4,817,340	負 債 合 計	7,607,797
建物及び構築物	2,037,575	純 資 産 の 部	
機械装置及び運搬具	887,472	株 主 資 本	12,539,142
土地	1,856,423	資本金	1,000,000
その他	35,867	資本剰余金	621,397
無 形 固 定 資 産	262,145	利益剰余金	10,918,563
ソフトウェア	185,552	自己株式	△818
その他	76,592	その他の包括利益累計額	8,015
投資その他の資産	660,275	その他有価証券評価差額金	54,077
投資有価証券	376,763	為替換算調整勘定	△46,062
繰延税金資産	43,773	純 資 産 合 計	12,547,157
その他	239,738	負 債 純 資 産 合 計	20,154,955
資 産 合 計	20,154,955		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売 上 高		23,844,183
売 上 原 価		19,591,386
売 上 総 利 益		4,252,797
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,877,730
営 業 利 益		1,375,066
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,784	
不 動 産 賃 貸 料	61,200	
そ の 他	7,971	81,955
営 業 外 費 用		
不 動 産 賃 貸 費 用	12,120	
固 定 資 産 除 却 損	17,601	
そ の 他	20,852	50,574
経 常 利 益		1,406,447
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,406,447
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	670,720	
法 人 税 等 調 整 額	△39,745	630,974
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		775,473
当 期 純 利 益		775,473

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成23年4月1日 期首残高	1,000,000	621,397	10,623,410	△756	12,244,051
期首剰余金調整			18,176		18,176
連結会計年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の 変動			2,237		2,237
剰余金の配当			△500,734		△500,734
当期純利益			775,473		775,473
自己株式の取得				△61	△61
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	276,975	△61	276,914
平成24年3月31日 期末残高	1,000,000	621,397	10,918,563	△818	12,539,142

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
平成23年4月1日 期首残高	71,802	△85,457	△13,654	12,230,396
期首剰余金調整				18,176
連結会計年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の 変動				2,237
剰余金の配当				△500,734
当期純利益				775,473
自己株式の取得				△61
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△17,725	39,395	21,670	21,670
連結会計年度中の変動額合計	△17,725	39,395	21,670	298,584
平成24年3月31日 期末残高	54,077	△46,062	8,015	12,547,157

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 上海白銅精密材料有限公司

(2) (追加情報) 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より、白銅株式会社の決算日と連結子会社である上海白銅精密材料有限公司の会計基準日を統一して連結する方法に変更しております。

連結子会社である上海白銅精密材料有限公司の決算日は12月31日であり、当社の連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、従来の連結財務諸表は、12月31日現在の上海白銅精密材料有限公司の財務諸表にて連結を行っていました。

当該変更に伴い、連結損益計算書においては、上海白銅精密材料有限公司の平成23年4月1日から平成24年3月31日の1年間の業績を反映しております。なお、平成23年1月1日から同3月31日の3ヶ月分の上海白銅精密材料有限公司の純資産の変動6,230千円は、連結貸借対照表の「利益剰余金」に反映しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

ロ. たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産
(リース資産を除く) 当社は、定率法を採用し、連結子会社は、所在地国の法令に基づく定額法によっております。
- ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。
- ハ. リース資産 定額法を採用しております。
- ニ. 長期前払費用 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ロ. 役員賞与引当金 定額法を採用しております。
- ハ. 退職給付引当金 (前払年金費用) 当社は従業員からの退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、必要と認められる額を計上しております。

- ④ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
- 在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- ⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(4) 追加情報

(退職給付制度の変更)

平成23年4月1日に退職給付制度の改定により、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。この退職給付制度移行に関する会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度からの法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は4,453千円減少し、法人税等調整額が10,102千円、その他有価証券評価差額金が3,411千円、固定資産圧縮積立金が2,237千円、それぞれ増加しております。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

棚卸資産の評価に関する会計方針の変更

当社及び連結子会社の商品の評価方法は、従来、新しい材料（新材）及び切断後に残った材料（端材）を一括管理し同一の用途として使用していたことから、新材と端材を一体として評価する方法を採用していましたが、当連結会計年度より新材と端材を区分管理する方法に変更しております。

この変更は、端材の有効利用及び新材使用の効率性が当社グループの収益構造への影響を及ぼしてきたことから、新材管理システムの導入等を機に棚卸管理基準を改訂し、新材、端材の在庫重量区分管理を徹底し、商品毎の販売回転期間のモニタリングを行う体制を整備したことによるものであります。当該変更に伴い、端材については、一定の販売回転期間を超過した在庫についてスクラップ市場における売却可能性を考慮して帳簿価額を評価する方法を採用する会計上の見積りの変更を行っており、会計方針の変更とあわせて将来にわたり適用しております。

この変更により、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ325,864千円減少しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,613,160千円
- (2) 当連結会計年度末日満期手形
 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
- | | |
|------|-----------|
| 受取手形 | 274,251千円 |
| 支払手形 | 686,732千円 |

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	12,840千株	一千株	一千株	12,840千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成23年5月11日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- | | |
|-----------|------------|
| ・配当金の総額 | 500,734千円 |
| ・1株当たり配当額 | 39円 |
| ・基準日 | 平成23年3月31日 |
| ・効力発生日 | 平成23年6月30日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成24年5月9日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------|------------|
| ・配当金の総額 | 320,982千円 |
| ・配当の原資 | 利益剰余金 |
| ・1株当たり配当額 | 25円 |
| ・基準日 | 平成24年3月31日 |
| ・効力発生日 | 平成24年6月29日 |

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用は短期的な預金等にしており、資金調達には銀行借入による方法にしております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針としております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクがあります。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクがあります。

デリバティブ取引は、当連結会計年度は行なっておりません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売先与信・利益調査要領に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売先与信・利益調査要領に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

営業債権債務に占める外貨建ての営業債権債務の割合が低いため、為替の変動リスクはヘッジしておりません。なお、外貨両替は、必要に応じて行っており、外貨預金の保有残高は必要最低限としております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新しております。手元資金枠設定要領に従い、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の手元資金枠設定要領に準じて、同様の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,652,250	4,652,250	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,862,971	6,862,971	—
(3) 投資有価証券	161,900	161,900	—
資産計	11,677,122	11,677,122	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,782,983	6,782,983	—
(2) 未払法人税等	271,904	271,904	—
負債計	7,054,888	7,054,888	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の終値によっております。これらに関する事項は、連結注記表の「(3) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（※1）	214,862
長期預り保証金（※2）	23,350

（※1）市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

（※2）市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	4,643,516	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,862,971	—	—	—
合計	11,506,488	—	—	—

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 977円25銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 60円40銭 |

貸借対照表

(平成24年 3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	13,859,795	流動負債	7,462,272
現金及び預金	4,548,195	支払手形	2,830,960
受取手形	2,197,978	買掛金	3,921,406
売掛金	4,486,724	未払金	25,838
商品及び製品	2,563,340	未払費用	336,883
原材料及び貯蔵品	14,857	未払法人税等	271,904
前払費用	27,192	未払消費税等	8,391
未収入金	39,311	役員賞与引当金	39,000
繰延税金資産	34,713	その他	27,888
その他	6,897	固定負債	78,344
貸倒引当金	△59,415	長期預り保証金	23,350
固定資産	6,486,957	その他	54,994
有形固定資産	4,644,770	負債合計	7,540,616
建物	1,860,506	純資産の部	
構築物	87,847	株主資本	
機械装置	800,851	資本金	1,000,000
車両運搬具	3,348	資本剰余金	
工具器具備品	35,793	資本準備金	621,397
土地	1,856,423	資本剰余金合計	621,397
無形固定資産	199,991	利益剰余金	
ソフトウェア	185,552	利益準備金	214,125
電話加入権	14,439	その他利益剰余金	10,917,354
投資その他の資産	1,642,195	別途積立金	8,960,000
投資有価証券	376,763	固定資産圧縮積立金	35,473
関係会社出資金	983,011	繰越利益剰余金	1,921,880
繰延税金資産	43,773	利益剰余金合計	11,131,479
長期前払費用	10,991	自己株式	△818
差入保証金	135,161	株主資本合計	12,752,058
その他	92,493	評価・換算差額等	
資産合計	20,346,752	その他有価証券評価差額金	54,077
		評価・換算差額等合計	54,077
		純資産合計	12,806,135
		負債純資産合計	20,346,752

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売 上 高		23,486,420
売 上 原 価		19,361,239
売 上 総 利 益		4,125,181
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,719,564
営 業 利 益		1,405,617
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,888	
不 動 産 賃 貸 料	61,200	
そ の 他	7,965	80,053
営 業 外 費 用		
不 動 産 賃 貸 費 用	12,120	
固 定 資 産 除 却 損	17,601	
そ の 他	4,983	34,705
経 常 利 益		1,450,964
税 引 前 当 期 純 利 益		1,450,964
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	670,720	
法 人 税 等 調 整 額	△39,753	630,966
当 期 純 利 益		819,997

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本計 合
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合 計		
					別 途 積 立 金	固 定 資 産 圧縮積立金	繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計			
平成23年4月1日 期首残高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	8,960,000	33,235	1,602,617	10,809,978	△756	12,430,619	
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の変動						2,237		2,237		2,237	
剰余金の配当							△500,734	△500,734		△500,734	
当期純利益							819,997	819,997		819,997	
自己株式の取得									△61	△61	
株主資本以外の 項目の事業年度中の変動 額（純額）											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	2,237	319,262	321,500	△61	321,438	
平成24年3月31日 期末残高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	8,960,000	35,473	1,921,880	11,131,479	△818	12,752,058	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成23年4月1日 期首残高	71,802	71,802	12,502,422
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の 変動			2,237
剰余金の配当			△500,734
当期純利益			819,997
自己株式の取得			△61
株主資本以外の 項目の事業年度中の変動 額（純額）	△17,725	△17,725	△17,725
事業年度中の変動額合計	△17,725	△17,725	303,713
平成24年3月31日 期末残高	54,077	54,077	12,806,135

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

②無形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産に基づき、必要と認められる額を計上しております。当事業年度末については、年金資産が退職給付債務を超過しているため、超過額を前払年金費用として、投資その他の資産「その他」に計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(6) 追加情報

(退職給付制度の変更)

平成23年4月1日に退職給付制度の改定により、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。この退職給付制度移行に関する会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度からの法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は4,453千円減少し、法人税等調整額が10,102千円、その他有価証券評価差額金が3,411千円、固定資産圧縮積立金が2,237千円、それぞれ増加しております。

2. 重要な会計方針に係る事項の変更

棚卸資産の評価に関する会計方針の変更

商品の評価方法は、従来、新しい材料（新材）及び切断後に残った材料（端材）を一括管理し同一の用途として使用していたことから、新材と端材を一体として評価する方法を採用していましたが、当事業年度より新材と端材を区分管理する方法に変更しております。

この変更は、端材の有効利用及び新材使用の効率性が当社の収益構造への影響を及ぼしてきたことから、新材管理システムの導入等を機に棚卸管理基準を改訂し、新材、端材の在庫重量区分管理を徹底し、商品毎の販売回転期間のモニタリングを行う体制を整備したことによるものであります。当該変更に伴い、端材については、一定の販売回転期間を超過した在庫についてスクラップ市場における売却可能性を考慮して帳簿価額を評価する方法を採用する会計上の見積りの変更を行っており、会計方針の変更とあわせて将来にわたり適用しております。

この変更により、従来の方々と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ293,726千円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,393,961千円

(2) 関係会社に対する短期金銭債権

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

売掛金 60,812千円

(3) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

受取手形 274,251千円

支払手形 686,732千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 520,743千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数

普通株式

716株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税否認	19,829千円
減価償却超過額	84,024
未払賞与否認	42,768
投資有価証券評価損	22,387
端材商品評価減	111,645
関係会社出資金評価損	241,908
その他	43,793

繰延税金資産小計 566,356千円

評価性引当額 △260,056

繰延税金資産合計 306,300千円

繰延税金負債

商品評価変更調整額	△143,108
固定資産圧縮積立金	△19,643
その他有価証券評価差額	△29,945
その他	△35,115

繰延税金負債合計 △227,813千円

繰延税金資産の純額 78,487千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千US\$)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
子会社	上海白銅精密材料有限公司	16,490	非鉄金属加工販売	100	1名	当社より商品及び原材料仕入	非鉄金属販売(注)	520,743	売掛金 貸倒引当金	60,812 50,987

(注) 市況を勘案して取引条件を決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 997円42銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 63円87銭 |